



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 HSホールディングス（株） 上場取引所 東
 コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 原田 泰成
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 松村 恭也 TEL 03-4560-0398
 半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	25,140	34.1	△786	—	8,673	29.9	7,244	34.2
2025年3月期中間期	18,749	△42.9	△174	—	6,679	△29.4	5,396	22.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,225百万円（△78.1%） 2025年3月期中間期 10,172百万円（16.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	240.72	—
2025年3月期中間期	179.31	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	114,739	88,780	77.0
2025年3月期	115,334	86,701	74.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 88,336百万円 2025年3月期 86,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00			

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社PRICING DATA、除外 1社(社名) 株式会社PRICING DATA

(注) 株式会社PRICING DATAは、第1四半期連結会計期間期末より当社の連結子会社となりましたが、2025年8月1日を効力発生日として、株式会社STAYGOLDを存続会社、PD社を消滅会社とする吸収合併を行いました。そのため、2025年8月1日をもって連結範囲から除外されております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	40,953,500株	2025年3月期	40,953,500株
2026年3月期中間期	10,857,451株	2025年3月期	10,857,411株
2026年3月期中間期	30,096,068株	2025年3月期中間期	30,096,176株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(予想配当額について)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移し、企業業績が堅調に推移するとともに雇用や所得環境の改善が見られる一方で、依然として円安等を要因とした物価上昇による実質賃金の下落傾向が続いており、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、米国トランプ政権による関税政策の影響の顕在化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は251億40百万円(前年同期比63億91百万円増)、営業損失は7億86百万円(前年同期は営業損失1億74百万円)、経常利益は86億73百万円(前年同期比19億94百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は72億44百万円(前年同期比18億48百万円増)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社4社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank JSC)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD、株式会社PRICING DATA ※1 Happy Price Company Limited ※2、株式会社日本オークション協会 ※2 World Watch Auction Limited ※2
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、HS FINANCIAL Pte. Ltd.

※1 株式会社PRICING DATA(以下「PD社」)は、第1四半期連結会計期間期末より当社の連結子会社となり、2025年8月1日を効力発生日として、株式会社STAYGOLD(以下「SG社」)を存続会社とし、PD社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

※2 PD社の株式取得及びSG社との合併に伴い、PD社の連結子会社であったHappy Price Company Limited、持分法適用関連会社であった株式会社日本オークション協会、World Watch Auction Limitedは、それぞれSG社の連結子会社、持分法適用関連会社となり、当社グループに含まれることとなりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当中間連結会計期間の営業収益は12億57百万円(前年同期比3億47百万円減)、営業損失は3億5百万円(前年同期は営業利益80百万円)となりました。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた銀行関連事業の経常利益は87億5百万円となっております。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加や銅精鉱の輸出増加が寄与し、実質GDP(1-6月)は前年同期比で5.6%増加となりました。インフレ率は、モンゴル経済の好景気、原材料費の高騰による食料品等の上昇の影響を受け、前年同期比8.2%と高止まりしています。また、貿易収支(1-6月)は黒字を維持していますが、石炭価格下落の影響を受け石炭輸出が減少し前年同期比で58.1%減少、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから52億ドル台(前年同期比7.6%増)となっております。為替市場では、前年同期比で米ドルに対して5.9%上昇(ドル高)、日本円に対して18.0%上昇(円高)しました。モンゴル経済は引き続き好調を維持していますが、主要な輸出先である中国経済の失速から輸出が減少に転じており、今後の景気悪化が懸念されます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が引き続き高成長を続けていることから、金融セクターの融資残高は前年同期比で27.6%増加しました。また、延滞債権残高は43.3%増加、不良債権残高は6.1%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。モンゴル経済が好調であることから法人向け融資や個人向け融資が増加し、

融資金利上昇の影響もあり資金運用収益が増加しました。一方で、国際金融機関からの借入増加や預金金利の上昇により資金調達費用も増加しております。また、好景気の影響で所得水準が上昇しているため、融資の質が向上し貸倒引当金が減少しており、結果として増収増益となっております。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で1.8%減少、融資残高は21.8%増加、資金運用収益は13.6%増加、四半期純利益は21.8%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で29.8%増加、個人向け融資は16.1%増加、農牧業向け融資は14.0%減少いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、サービス業と建設業などに支えられ、2025年第2四半期の実質GDP(1-6月)は前年同期比で11.4%増加しました。また、インフレ率は食品価格や公共料金の値上げなどにより前年同期比7.3%上昇となっております。キルギス中央銀行は2024年に政策金利を13%から9%へ引き下げましたが、足元でインフレが再び加速していることを受け、2025年7月に9.25%へと引き上げました。今後も政策金利の引き上げを検討する可能性があります。

キルギスコメルツ銀行は、現在、金利変動やロシアに対する制裁強化の影響を受けリスク管理を強化しつつも、中小企業及び個人顧客向けの信用ポートフォリオの増加に転じております。預金業務においては、金利を慎重にコントロールすることで預金ポートフォリオを適切な水準に維持しています。また、コロレス口座ネットワークや海外送金などの決済業務を見直し、手数料収入の増加を目指しています。しかし、一方でITシステム及びIT人材に対する投資が増加し、特にVISA及びMastercardとの提携維持やシステム対応にかかる費用を中心に経費が拡大する傾向にあります。また、キルギス中央銀行の指示により引当金等の追加計上を行った結果、現地通貨ベースでは最終損益は大幅な赤字となっております。ただし、連結決算上では、この引当金等の追加計上は2025年3月期決算に取り込んでおります。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況となっておりますが、このような環境の中、キルギスコメルツ銀行はリスク管理およびコンプライアンス体制の強化に取り組み、安定した預金基盤の確立に努めるとともに、特にリテール(個人向け)融資に重点を置き、顧客のニーズに応じた融資商品の提供に努めてまいります。また、モバイルアプリケーションの刷新を進め、顧客体験の向上とサービス利便性の最大化を図ります。さらに、フロントオフィスとバックオフィスの業務効率向上を目指し、業務プロセスおよびコストの見直しを継続して行っております。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済は、ウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けているものの、製造業やサービス業は堅調に推移していますが、インフレ率の高止まりや原油安が響き、2025年第2四半期の実質GDP(1-6月)は前年同期比で1.1%増加と低成長となりました。インフレ率はコスト増による物価上昇が続き、前年同期比9.4%と依然として高水準を維持しております。ロシア中央銀行は2026年末までにインフレ率を4%に抑制することを目標としており、主要政策金利は2025年3月末時点において21%で据え置きとなっておりますが、6月から断続的に引き下げられ、9月には17.0%となり、今後も金融引き締めの方針が続く見込みとなっております。

このような高金利環境の中、ソリッド銀行は貸出残高と預金残高を伸ばしておりますが、主要政策金利が高水準で推移したことに伴う預金コストの高さが影響し、純金利収入の増加は限定的となりました。ロシアの金融システムに対する制裁が強化される中、ソリッド銀行は継続的に国際業務を見直し、特に外為取引などを通じて非金利収入が大きく増加しています。この外貨売買による利益は同行の収益構造において重要な柱になり、業績は引き続き増収増益となりました。

非金利ビジネスが好調な市場環境に支えられ、ソリッド銀行の業績は大幅に改善していますが、今後の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢の展開が依然として不透明な要因となっております。ルーブルの為替レート、原油価格の変動、経済制裁の影響、そして国際情勢の緊迫化が、今後のソリッド銀行の業績に大きな影響を与える可能性があります。このような状況下において、ソリッド銀行は引き続き貸出残高と預金残高の増加や不良債権の徹底管理、預金コストの効率的な管理に注力するとともに、変化するビジネス環境に対応し、リスク管理体制を強化する取り組みを継続して行っております。

なお、今後のソリッド銀行の業績につきましては、10月16日付「当社持分法適用関連会社に対する金融制裁に関するお知らせ」に記載のとおり、英国による金融制裁の対象に含まれたことにより業績悪化が懸念されま

す。

② リユース事業

リユース市場は、環境意識やサステナビリティ志向の高まりを背景に長期的には堅調に推移しているものの、短期的には気候要因や国際情勢、関税の影響など外部要因による変動が続いております。

SG社は、このような外部環境の変化を踏まえ、在庫効率の最大化と収益構造の安定化を重点テーマとして事業を運営いたしました。猛暑や物価上昇による消費抑制の影響を受け、店頭・EC双方の販売が一時的に軟調に推移したものの、販売構成や価格運用の見直しを進めることで、下期以降の収益回復に向けた体制整備を進めております。また、PD社との合併により、国内外の販路拡大やアライアンスの推進を通じて、収益機会の拡充と事業ポートフォリオの強化を図っております。これらの状況の中、売上高及び売上総利益は堅調に伸長する一方、事業拡大に向けた新規出店をはじめとする施策に伴い積極的に人材の確保を進めたことにより、人件費を中心とした販管費が増加し、増収減益となりました。また、連結セグメント上では、のれんや無形固定資産の償却費が計上されていることも影響し、営業損失となりました。

結果として、リユース事業の当中間連結会計期間の売上高は238億76百万円(前年同期比67億37百万円増)、営業損失は1億69百万円(前年同期は営業損失30百万円)となりました。また、持分法適用関連会社である日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金で構成されます。当中間連結会計期間は、関係会社からの配当金の増加により大幅な増収増益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当中間連結会計期間の営業収益は74億80百万円(前年同期比13億3百万円増)、営業利益は71億22百万円(前年同期比12億29百万円増)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行、ソリッド銀行、日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

持分法による投資損益は、主にハーン銀行及びソリッド銀行にかかる投資利益によって占められますが、前述のとおり両行の業績は好調で増収増益となっております。

結果として、当中間連結会計期間の持分法による投資利益は86億58百万円(前年同期比18億87百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、1,147億39百万円となり、前期末比5億94百万円減少しました。

これは主に、「現金及び預金」が14億5百万円、「売掛金」が5億98百万円、「棚卸資産」が19億46百万円、「のれん」が30億14百万円増加し、「短期貸付金」が35億6百万円、「貸倒引当金」が6億68百万円、「関係会社株式」が52億23百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「現金及び預金」はハーン銀行からの配当金受領やPD社株式取得などによるもの、「売掛金」及び「棚卸資産」はSG社と合併したPD社分の増加、「のれん」はPD社の買収によるもの、「短期貸付金」は当社における短期貸付金の回収、「貸倒引当金」はキルギスコメルツ銀行における貸倒引当金の減少、「関係会社株式」はハーン銀行からの配当金受領によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、259億59百万円となり、前期末比26億73百万円減少しました。

これは主に、「長期借入金」が7億47百万円増加し、「預金」が20億77百万円、「繰延税金負債」が17億61百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「長期借入金」はSG社と合併したPD社分の増加、「預金」はキルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の減少、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に関する税効果会計の変動によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、887億80百万円となり、前期末比20億79百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が69億43百万円増加、「為替換算調整勘定」が50億32百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の持分法適用関連会社であるハーン銀行について、今後、モンゴル銀行法の遵守に関する規制法により当社のハーン銀行持株比率がさらに減少していき、当社グループの連結業績(経常損益以降)に影響を与えると予想されます。詳細については、P.10(追加情報)をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,792	19,198
有価証券	261	335
貸出金	6,551	6,807
売掛金	479	1,077
棚卸資産	2,345	4,291
短期貸付金	7,605	4,098
その他	2,638	2,459
貸倒引当金	△1,273	△605
流動資産合計	36,400	37,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,040	1,168
器具及び備品(純額)	523	473
土地	1,297	1,284
リース資産(純額)	58	167
建設仮勘定	3	13
有形固定資産合計	2,924	3,107
無形固定資産		
ソフトウェア	49	136
のれん	1,798	4,812
マーケティング関連資産	10,127	9,839
その他	37	81
無形固定資産合計	12,012	14,870
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	4,521
関係会社株式	57,363	52,140
関係会社長期貸付金	1,482	1,508
繰延税金資産	173	-
その他	414	954
貸倒引当金	△4	△26
投資その他の資産合計	63,996	59,098
固定資産合計	78,933	77,076
資産合計	115,334	114,739

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	25	33
預金	10,241	8,164
短期借入金	-	14
1年内返済予定の長期借入金	79	245
未払法人税等	857	236
賞与引当金	75	74
その他	1,206	1,858
流動負債合計	12,485	10,627
固定負債		
長期借入金	1,235	1,983
繰延税金負債	14,666	12,904
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5	6
その他	235	433
固定負債合計	16,147	15,332
負債合計	28,633	25,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	85,397	92,340
自己株式	△13,021	△13,021
株主資本合計	88,303	95,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	444
繰延ヘッジ損益	△16	△66
為替換算調整勘定	△2,255	△7,288
その他の包括利益累計額合計	△1,929	△6,910
非支配株主持分	327	443
純資産合計	86,701	88,780
負債純資産合計	115,334	114,739

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
資金運用収益	788	689
役務取引等収益	341	403
その他業務収益	474	163
売上高	17,144	23,883
営業収益合計	18,749	25,140
資金調達費用	823	969
売上原価	13,427	19,296
純営業収益	4,498	4,874
販売費及び一般管理費		
給与手当	843	1,154
広告宣伝費	1,210	1,224
修繕費	16	27
減価償却費	436	446
貸倒引当金繰入額	102	11
賞与引当金繰入額	90	100
その他	1,971	2,696
販売費及び一般管理費合計	4,672	5,660
営業損失(△)	△174	△786
営業外収益		
受取利息及び配当金	219	268
持分法による投資利益	6,771	8,658
為替差益	-	150
その他	317	444
営業外収益合計	7,308	9,522
営業外費用		
支払利息	4	8
和解金	-	21
為替差損	430	-
その他	19	33
営業外費用合計	454	63
経常利益	6,679	8,673
特別損失		
投資有価証券評価損	15	0
減損損失	-	2
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	15	3
税金等調整前中間純利益	6,663	8,669
法人税、住民税及び事業税	1,719	1,706
法人税等調整額	△487	△272
法人税等合計	1,231	1,434
中間純利益	5,431	7,234
非支配株主に帰属する中間純利益	35	△9
親会社株主に帰属する中間純利益	5,396	7,244

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,431	7,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,175	147
繰延ヘッジ損益	△12	11
為替換算調整勘定	△959	1,269
持分法適用会社に対する持分相当額	6,888	△6,437
その他の包括利益合計	4,740	△5,008
中間包括利益	10,172	2,225
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,040	2,263
非支配株主に係る中間包括利益	131	△37

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者ととも、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされましたが、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年6月5日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,604	17,138	5	18,749	—	18,749
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	6,171	6,171	△6,171	—
計	1,604	17,138	6,176	24,920	△6,171	18,749
セグメント利益又は損失(△)	80	△30	5,892	5,942	△6,116	△174

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,116百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,257	23,876	6	25,140	—	25,140
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	7,473	7,473	△7,473	—
計	1,257	23,876	7,480	32,613	△7,473	25,140
セグメント利益又は損失(△)	△305	△169	7,122	6,648	△7,434	△786

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,434百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。